



清泉女子大学  
SINCE 1938 | TOKYO, JAPAN.

平成 24 (2012) 年度

# 事業報告書

学校法人 清泉女子大学

# 学校法人清泉女子大学 平成 24 (2012) 年度 事業報告 (平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)

## 1 法人の概要

### 1. 建学の理念・精神

本学の建学の精神は、キリスト教ヒューマニズムにあります。人間は尊厳あるものとして創られているとの確信に基づき、研究と教育を通して真理を求め、自己の主体性の確立に努めるとともに、広く他者の人間性を尊重し、もって人間と世界の本来の価値の実現に努めることを使命としています。この精神は、” Veritas et Caritas” (まことの知・まことの愛) のモットーに集約されています。

### 2. 将来に向けてのビジョン

東日本大震災と原発事故をうけて、人間と社会の営みの意味が新たに問いかけられています。こうした現実の中で、本学では学生たちが学問と人格の触れ合いを通して、人間の尊厳にふさわしい生き方を学び、人間相互の関係、人間と環境との関係についての認識を深め、個々の文化の個性を尊重しつつ、普遍的な真理を求め、卒業後には社会貢献ができる女性として成長するように教育活動を行っています。この教育ビジョンと目標達成のために、将来はさらに地域社会や国際社会との関わりが豊かな学園となることを目指しています。

### 3. 学校法人の歴史

清泉女子大学の歴史は、1932 年、ローマの聖心侍女修道会に届いた二つの呼びかけが契機となり、スペインで誕生した同修道会の国際的なシスターズのグループによって清泉女学院が創立されたときから始まります。日本の教会からは教育をうける機会に恵まれない子供たちのための教育を、また、当時ローマに在住していた吉田雪子夫人からは教養ある日本の女性のための教育を行ってほしいとの願いが届きました。文学部、大学院の設置、法人の分離は以下の通りです。

- ・ 1935 年 (昭和 10) 清泉寮開設 (麻布三河台の旧志賀直哉邸にて)、1938 年財団法人清泉寮学院となる。2 年制の女子高等教育機関として認可
- ・ 1950 年 (昭和 25) 学制改革に伴い、横須賀市に国文学科、英文学科よりなる 4 年制女子大学として設立。翌年財団法人より学校法人清泉女学院に改組
- ・ 1961 年 (昭和 36) スペイン語スペイン文学科設置
- ・ 1962 年 (昭和 37) 東京都品川区 (現在地) に移転
- ・ 1963 年 (昭和 38) キリスト教文化学科設置
- ・ 1973 年 (昭和 48) 学校法人清泉女子大学として独立 (小学校は鎌倉、中高は大船と長野、インターナショナルスクールは世田谷にあるが、学校法人清泉女学院の中で継続)
- ・ 1993 年 (平成 5) 文化史学科 (キリスト教文化学科を改組) 設置。大学院人文科学研究科 (言語文化専攻修士課程) 設置

- ・1994年（平成6）英文学科を英語英文学科に名称変更。大学院人文科学研究科（思想文化専攻修士課程）設置
- ・1996年（平成8）大学院人文科学研究科（人文学専攻博士課程）設置
- ・1997年（平成9）国文科を日本語日本文学科に名称変更
- ・2001年（平成13）地球市民学科設置
- ・2005年（平成17）大学院人文科学研究科（地球市民学専攻修士課程）設置

#### 4. 設置する学校・学部・大学院等

##### (1) 設置学校名称と所在地等

学校法人清泉女子大学

東京都品川区東五反田3-16-21

理事長名（平成24年5月1日現在）塩谷 惇子（キリスト教文化研究所教授）

学長名（平成24年5月1日現在）門野 泉（英語英文学科教授）

##### (2) 学部・学科等名

文学部

日本語日本文学科

英語英文学科

スペイン語スペイン文学科

文化史学科

地球市民学科

大学院 人文科学研究科

言語文化専攻（修士課程）

思想文化専攻（修士課程）

地球市民学専攻（修士課程）

人文学専攻（博士課程）

##### (3) 学部・大学院の学生状況（平成24年5月1日現在）

###### ① 文学部

（単位：人）

学科 学年	日本語日本文		英語英文		スペイン語スペイン文		文化史		地球市民		計	
	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員
1	92	80	128	110	57	50	99	90	76	60	452	390
2	88	80	129	110	57	50	113	90	68	60	455	390
3	107	80	135	110	61	50	119	90	74	60	496	390
4	96	80	135	110	64	50	109	90	87	60	491	390
計	383	320	527	440	239	200	440	360	305	240	1,894	1,560

② 大学院 人文科学研究科

(単位：人)

専攻 学年	言語文化		思想文化		地球市民学		人文学		計	
	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員
1	3	6	4	6	2	5	0	5	9	22
2	8	6	5	6	3	5	0	5	16	22
3	—	—	—	—	—	—	5	5	5	5
計	11	12	9	12	5	10	5	15	30	49

(4) 役員・評議員等に関する情報（平成24年5月1日現在）

役員（理事定数 9人～15人、監事定数 2人）

[現員] 理事 14 人（うち、内部理事6人（理事長1人を含む））

監事 2 人（うち、内部監事0人）

・理事 14 人（うち内部理事 6 人）

理事会構成員

(内部理事)

理事長

塩谷 惇子（キリスト教文化研究所教授）

学務担当理事（学長）

門野 泉（英語英文学科教授）

大学院・国際交流・生涯学習担当理事（副学長）

中見 真理（文化史学科教授）

学士課程・学生生活・入試担当理事（副学長）

吉岡 昌紀（教職課程教授）

学士課程・学生生活・入試分野サポート

福田 健（司書・司書教諭課程教授）

財務担当理事（事務局長）

経塚 淳

(外部理事)

中嶋 義文（三井記念病院精神科部長）

江尻 敬（茶谷産業株式会社代表取締役社長）

廣瀬 修（日本ゾーディアック株式会社代表取締役社長他）

若林 泰（株式会社日本ケアサプライ常勤監査役）

荻野 弘之（上智大学文学部哲学科教授）

橘・フクシマ・咲江（G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長）

堀 明子（聖心侍女修道会管区長、学校法人清泉女学院理事長）

石川 治子 (副理事長) (聖心侍女修道会会員、カトリック中央協議会勤務)

・監事

酒井 伸夫 (酒井法律事務所所長、弁護士)

山岸 彩子 (山岸公認会計士事務所所長、公認会計士)

評議員 (評議員定数 19 人～31 人)

[現員] 評議員 31 人

・教職員<互選>

杉山 晃 清泉女子大学教授

山本 勉 清泉女子大学教授・人文科学研究所長

荒尾 禎秀 清泉女子大学教授

高野 禎子 清泉女子大学教授・研究科長

渡辺 一義 清泉女子大学事務局財務課長

鈴木 晶年 清泉女子大学事務局人事課長

・教職員<理事会選任>

福田 健 清泉女子大学教授

吉田 彩子 清泉女子大学教授

松井ケティ 清泉女子大学教授・言語教育研究所所長

経塚 淳 清泉女子大学事務局長・理事長室長

北村 弘之 清泉女子大学事務局総務課長

・卒業生<理事会選任>

橘・フクシマ・咲江 G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長

石川 裕子 麗泉会会長

茂呂 裕江 国土館大学 21 世紀アジア学部非常勤講師

三輪 峰子 清泉女子大学発展協力会常任委員

・宗教学法人カトリック聖心侍女修道会会員<理事会選任>

塩谷 惇子 学校法人清泉女子大学理事長

堀 明子 学校法人清泉女学院理事長・評議員

石川 治子 学校法人清泉女子大学副理事長・カトリック中央協議会勤務

高田恵利子 清泉女子大学名誉教授

下田 由子 清泉女子大学カトリックセンター長

・泉会及び発展協力会会員<理事会選任>

鳥居 忠明 鳥居公認会計士事務所

高木 尚二 セントラル警備保障株式会社監査役

山本 寛 東栄信用金庫常務理事

百武 彰吾 株式会社リコー理事

山田ますみ 清泉女子大学非常勤講師・発展協力会常任委員

・学識経験者<理事会選任>

江尻 敬 茶谷産業株式会社代表取締役社長  
 梅津 尚志 清泉女子大学名誉教授  
 中尾セツ子 元清泉女子大学学長・教授  
 春日井 明 元清泉女子大学教授  
 実吉 典子 清泉女子大学名誉教授  
 若林 泰 株式会社日本ケアサプライ常勤監査役

(5) 教職員の人数 (平成 24 年 5 月 1 日現在)

① 教員

(単位：人)

専任				兼任	合計
教授	准教授	講師	計		
32	11	7	50	218	268

② 職員

(単位：人)

区 分	人 数
専 任 職 員	48
嘱 託 職 員	6
臨 時 職 員	76
計	130

## 2 事業の概要

### 1. 平成 24 年度の主な事業の概要

(1) 主な事業の目的・計画及び進捗状況

教育・研究環境の改善をはかるため、1号館・2号館・4号館を中心に、一部老朽化した大学施設の大規模改修を行う3ヵ年計画を策定した。平成24年度はその2年目にあたったが、①1号館の教室を授業形態に応じて一部改造し、机・椅子を学生が利用しやすいものに取り換えた、②4号館の学科等研究室をオープン化するとともに、各学科の学生同士の共同学習をより促進できるよう共有スペース(ラーニング・コモンズ)を設けた等、当初の計画通り改修工事等を完了した(詳細は12・13ページを参照)。

### 2. 教育研究の概要

(1) 建学の精神

- ① 教職員合同の建学の精神にかかわる研修会を、講演者として星野正道神父を迎え開催した。また、新任の教職員に対しては、初任者研修の一環として、学生を対象として行われている「始業の集い」、「終業の集い」に参加し、建学の精神に基づく教を基盤とした講話を聴いた。
- ② 姉妹校の教職員が建学の精神を共有し、相互の交流を促進して教育に積極的に生かすことができるように、次のとおり各校の初任者を対象とした合同研修会を年間を通じて行った。
  - 第1回：4月14日（土） 清泉女子大学（品川）
  - 第2回：5月25日（金） 清泉小学校（鎌倉）
  - 第3回：9月1日（土） 長野清泉女学院中学・高等学校（長野）
  - 第4回：11月24日（土） 清泉小学校（三浦自然教室）
- ③ カトリック行事の中心であるミサにより多くの学生が参加できるよう、ミサの催行回数を増やした。

## (2) 教育・研究（教育組織・人事・FD、SD活動を含む）

### (イ) 教育研究組織

- ① 三研究所を隣接した場所に配し、大きな共有スペースを設けることにより、非常勤講師を含めた教職員のコミュニケーションを促し、建学の理念に沿った全学共通の教育・研究活動が促進されるように図った。
- ② 全学共通科目のカリキュラムや授業内容の検討・管理・運営を行う「科目運営会議」を再編し、責任の明確化、運営の活性化を図った。

### (ロ) 教員組織と教員人事

- ① 専任教員の採用にあたっては、各学科等の専門性を重視するとともに、全学的な教育方針を重視した選考プロセスとなるよう配慮した。
- ② 建学の精神に関する科目を担当する教員を採用し、本学のキリスト教ヒューマニズムに基づく教育の継続・発展を図った。

### (ハ) 教育内容と方法

- ① 文学部、各学科のディプロマ・ポリシーを定め、学内に周知すると共にホームページで公表した。
- ② 学生の主体的で共同的な学習活動を促進するため、4号館3階に、学科等研究室と一体化したレイアウトでラーニング・コモンズを設け、同2階にはグループ学習室を設けた。

### (ニ) 学生の受け入れ

- ① 入学者受け入れ方針を明文化し、ホームページで公表した。

### (ホ) 大学院

- ① 研究室の改修により学習環境の改善を図った。
- ② FD委員会によるアンケート調査の実施及びその報告書の作成を行った。

## (3) 学生支援と奨学金

### (イ) 学生支援

- ① 学生がボランティア（ソーシャルワーク）やフィールドワーク、語学研修など、様々な活動に積極的にチャレンジできるよう、発展協力会チャレンジ奨学金を新設した。

(ロ) 学生のキャリア形成支援

- ① 新規企業開拓を進めた。
- ② キャリア・カウンセラーによる、マッチング・カウンセリングを開始した。
- ③ 一般職の求人が減少し営業職の求人が増加傾向にあるのに対応するため、営業職体験セミナーを開設した。
- ④ OG が就職相談に応じる OG カフェ、4 年次内定者が相談に応じる内定者サポートの強化を図った。

(4) 国際交流

(イ) 留学生受け入れ増加のため、以下の施策を実施した。

- ① タイのアサンプション大学を訪問し、大学間の協定を成立させ、留学生 2 名を受け入れた。
- ② 国内の日本語学校で学んでいる学生（外国人学生）を受け入れるための推薦入試制度を新たに設け、学生 1 名の入学を認めた。
- ③ 本学の特色を生かすためにスペイン語圏の留学生を受け入れる準備として、アルゼンチン、ブエノス・アイレスのサルバドル大学との大学間協定に向けて動きだした。
- ④ 協定校静宜大学（台湾）と授業料相殺の取決めを行い、留学生 3 名を受け入れた。
- ⑤ Web ページ英語版の改訂を行った。さらに、スペイン語版の作成にも着手した。
- ⑥ 大学案内の英語版を新規作成した。

(ロ) 台湾文藻大学で開催された第 20 回 ASEACCU 国際会議に 2 名の学生と、教職員を派遣した。

(ハ) 「短期日本文化・日本語講座」を再開し、静宜大学から 8 名の学生を受け入れ、本学学生との交流をはかった。



(5) 図書館

- ① ライティング・アドバイザーを常駐させ、学習支援の機能を充実させた。



- ② 学生の学習支援にかかわる教職員及び学生を対象として、「レポートの書き方」、「プレゼンテーションの仕方」に関するセミナー、ワークショップを開催した。
- ③ 平成 25 年度の開設に向け、機関リポジトリ構築についての作業を進めた。
- ④ 学科等研究室の資料(AV 資料を含む)を OPAC (オンライン蔵書目録) に反映させ、PC による全ての検索を可能にし、学生への便宜を図った。

## (6) 地域貢献

### (イ) 品川区および近隣との協働活動

- ① 品川区内の小中学校にある「すまいるスクール」でのボランティア活動の継続
- ② 品川区内小中学校・児童センター・高齢者施設でのボランティア活動
- ③ 学習ボランティア (品川区内小中一貫校などでの学習補助ボランティア)
- ④ 絵本ボランティアグループ「大空」による品川地域との交流活動の継続
- ⑤ 環境問題の取り組み、エコキャップ回収推進運動を品川区内企業コベルコ建機株式会社と協働。回収したエコキャップは、「JCV 世界のこどもにワクチンを日本委員会」へ送り貢献した。
- ⑥ 「大崎花いっぱい運動」への参加～大崎駅前御成橋での花植え～



- ⑦ 「社会貢献活動しながわ」への参加と実行委員の担当
- ⑧ 「社会貢献活動しながわ」参加団体(「品川アフリカへ毛布を送る会」など)と協働、アフリカ難民に貢献した。
- ⑨ 品川消防署主催の「品川ファイヤーフェスティバル 2013」に学生災害委員会が参加し、品川消防署指導のもと、体験ブースで地域の方々に AED や心臓マッサージの説明などを行い、イベント終了時には品川消防署より学生災害委員会へ感謝状が贈呈された。

### (ロ) 鹿児島県とのコラボレーション

鹿児島県からの提案を受けて、新しい形の地域連携を開始した。歴史・文化・伝統工芸を通じ、学生の見聞を広げ地域への関心を喚起し、人的交流を通じ学生の人間力を強化する。この一環の行事として、鹿児島県出身の濱崎龍一シェフによる鹿児島食材を使ってのお菓子教室が開催され、また、本場大島紬伝統工芸士である重田茂和氏がスクールカラーの染色にこだわり織り上げたシルクストールを作製することとなった。



(ハ) その他の地域への貢献

- ① 難民支援募金活動の継続
- ② 東日本被災者支援活動、主に福島からの都内への避難者への支援活動の継続
- ③ フェアートレードの取り組みの継続と勉強会の実施
- ④ 清泉祭において、チャリティーショップを開き、収益金を外国人移住女性支援団体と福島の被災者へ寄付した。
- ⑤ クリスマスチャリティーコンサートを開催。学内及び学外（品川区等近隣地域、近県）の人々が多数参加し、集まった募金を『カリタス・ジャパン』を通して東日本大震災復興支援のために寄付した。

(7) 社会貢献

- ① 日本在住の外国籍の子供の教育支援として、東京 YMCA、足立インターナショナルアカデミー等で、日本語ボランティアを開始した。

(8) 学生に関する情報

① 収容定員及び在学者数

2 ページ「1 法人の概要 4 (3) 学部・大学院の学生状況」参照

② 卒業者数及び卒業生の主な進路

a 就職状況（人・％）

区分	学科					
	日本語 日本文	英語英文	スペイン語 スペイン文	文化史	地球市民	合計
卒業生総数	79	118	51	102	77	427
就職希望者数	66	99	47	81	61	354
就職希望率(%)	83.5	83.9	92.2	79.4	79.2	82.9
就職決定者数	60	89	44	71	60	324
就職決定率(%)	90.9	89.9	93.6	87.7	96.7	91.2
大学院研究科への 進学者数	1	0	0	2	0	3

b 産業別決定状況

卸売・小売	金融・保険	情報通信	生活関連・ 娯楽	製造	教育・ 学習支援	学術研究・ 専門	その他の サービス
20.7%	18.6%	12.1%	7.4%	6.5%	5.6%	5.0%	5.0%
医療・福祉	不動産・ 賃貸	運輸・郵便	建設	宿泊・飲食	公務	複合 サービス	鉱業
4.6%	4.3%	4.0%	3.1%	1.5%	0.6%	0.6%	0.3%

c 卒業生の主な就職先

鉱業
国際石油開発帝石
建設
旭化成ホームズ、木下工務店、サンワコムシスエンジニアリング、殖産住宅、新生ホームサービス、積水ハウス、竹中工務店、日本建設、日本パイプラインサービス
製造業
共立印刷、協和発酵キリン、金剛製作所、サトーホールディングス、三共電気、三甲、ジェイテクト、シモンズ、白井松新薬、信林オートモーティブ、竹田印刷、ディスコ、東京機材工業、日鍛バルブ、日本機械技術、ファンケル、富士通、扶桑薬品工業、三菱電機、源吉兆庵、ヤマダイ食品、ワコール
情報通信業
アクロテック、旭情報サービス、アシスト、アズキューブ、ウェブテクノロジー、ウチダエスコ、エイト・パイ・テン、エヌ・ティ・ティ・システム開発、大分放送、オービック、カーリン、クリエティブキャスト、JPSテクノロジー、Sky、セントラル技研、ソフトバンクグループ、大成ネット、TBS トライメディア、デジタル・インフォメーション・テクノロジー、東短インフォメーションテクノロジー、栃木放送、トランスコスモス、日本サード・パーティ、日本ビジネスシステムズ、ネクストロジック、ヒューリッジコンサルティング、富士通エフ・アイ・ピー、富士電機 IT ソリューション、マイクロウェブ、ヤマトシステム開発、UCOM、ユニバーサル・インフォメーション・サービス、ユニバーサルミュージック合同会社、ラボテック、レジェンド・アプリケーションズ
運輸業
ANA エアポートサービス、王子運送、関東西濃運輸、佐川急便、塩竈港運送、JAL スカイ、全日本空輸、日鐵物流君津、日本トラフィックサービス、東日本旅客鉄道、バイエリアサービス、マルニトータルサービス
卸売・小売業
アイランド、AOKI、アズノウアズ、アニメイト、イーグルリテイリング、伊藤忠建材、イトキン、エービーシー商会、エスエスユニオン、NEC モバイリング、エム・アイ・ディー、LVJ グループセリーヌジャパンカンパニー、花王カスタマーマーケティング、かねたや家具店、キャピタル、クインバッグ、クロスカンパニー、グロッセ・ジャパン、黒船、ケイ・ウノ、ゲオホールディングス、坂口、サンエイ貿易、三喜、サンコーインダストリー、シティーヒル、島忠、島村楽器、首都

<p>圏電工、ジュングループ、鈴乃屋、ストロベリーフィールズ、住友商事マシネックス、ゼンチク販売、谷口宝飾、千葉トヨペット、チャコット、ツツミ、東罐商事、TOKYO FUTON COMPANY、トランザクション、ナガセプラスチック、日本ダブルリード、花菱、ビームス、ファクトリーギア、富士薬品、フルラジャパン、ホンダカーズ埼玉、前田硝子、松田産業、丸井、丸紅、丸紅食料、丸紅ファッションリンク、三菱食品、三菱電機住環境システムズ、ユザワヤ商事、ユナイテッドアローズ、ユニクロ、横浜トヨペット、LiCROSS、リファクトリィ、ロボット</p>
<p>金融・保険業</p>
<p>SMBC 日興証券、SMBC フレンド証券、岡三証券、共栄火災海上保険、共立、京葉銀行、春秋社、城北信用金庫、常陽銀行、昭和信用金庫、住友生命保険、第一生命保険、第四銀行、千葉興業銀行、栃木銀行、日短マネーマーケッツ、日本生命保険、野村証券、富国生命保険、北陸銀行、みずほフィナンシャルグループ、三井住友海上火災保険、三井住友銀行、三菱東京 UFJ 銀行、三菱 UFJ 信託銀行、三菱 UFJ 投信、明治安田生命保険、ヤマトクレジットファイナンス、ゆうちょ銀行</p>
<p>不動産業・物品賃貸業</p>
<p>木下不動産、住友三井オートサービス、積和不動産、ダイヤモンド・マネジメント、デュアルタッグ、東銀リース、日本財託、浜商不動産、三井住友トラスト不動産、三井不動産リアルティ、三菱 UFJ リース、レオパレス 21</p>
<p>専門・技術サービス業</p>
<p>エヌ・ティ・ティ・ソルコ、カケハシスカイソリューションズ、國生法律事務所、桜ゴルフ、昭和、税理士法人服部会計事務所、TMJ、DYM、図書館流通センター、日本写真判定、メディアフラッグ、メディカルアドバンス、もしもしホットライン、郵宣企画、リクルートキャリア</p>
<p>宿泊業、飲食サービス業</p>
<p>アパグループ、共立メンテナンス、五反田女子学生ハイツ、ジローレストランシステム、ヒルトン東京ベイ、富士屋ホテル</p>
<p>生活関連・娯楽業</p>
<p>足利フラワーリゾート、イベリア、エイチ・アイ・エス、近畿日本ツーリスト、ザ・フォウルビ、JTB サポートインターナショナル、乗馬クラブクレイン、旅工房、ティー・エヌ・ビー、TBC グループ、ピープル、プリオコーポレーション、プレステージ、ベンチャーバンク、ボックスグループ</p>
<p>教育、学習支援業</p>
<p>イーオン・イースト・ジャパン、神奈川県教育委員会、GABA、川口市教育委員会、桐丘学園、経営教育センター、さなる、須賀学園宇都宮短期大学付属高等学校、STEP、台東区立松葉小学校、千葉県教育委員会、ドットコムビジネス、長野県教育委員会、平塚市教育委員会、牧川学園文化幼稚園、八雲学園中学校・高等学校、横浜市教育委員会</p>
<p>その他のサービス業</p>
<p>太田市農業協同組合、那須野農業協同組合、NTT ファシリティーズ、埼玉県中小企業団体中央会、猿田彦神社、スタッフサービス・ホールディングス、善光寺事務局、全国銀行協会/東京銀行協会、栃木県立美術館</p>
<p>公務員</p>
<p>中標津町役場、西桂町役場</p>

(9) 教育課程に関する情報（授業科目、授業の方法、内容等）

清泉女子大学ホームページ参照

<http://www.seisen-u.ac.jp/departments/01manabi/07syllabus.html>

(10) 学習環境に関する情報

①キャンパス所在地

〒141-8642 東京都品川区東五反田 3-16-21

<主な交通手段>

- a JR 山手線、都営地下鉄浅草線、東急池上線「五反田」駅から徒歩約 10 分
  - b JR 山手線・埼京線・湘南新宿ライン、りんかい線「大崎」駅から徒歩約 10 分
  - c JR 山手線・京浜東北線・東海道線・横須賀線・東海道新幹線、京浜急行線「品川」駅から徒歩約 15 分
- 「品川」駅より「五反田行」バスにて「東五反田 3 丁目」下車徒歩約 5 分



注:○及び□内の数字は、同じ色の●駅までの所要時間(分)の目安です。

②主な課外活動の状況

〈体育会〉

団体名	実績
硬式庭球部	カトリック女子大学総合スポーツ競技大会 第2位
スキー部	第40回全国岩岳スキー大会アルペン競技の部(2013年3月13日~19日、岩岳スキー場) 女子クラブ第6位
ダンス部	競技会団体2部校

〈文化会〉

団体名	実績
コールライネス	15年連続 全国大会金賞受賞
手話サークル H.A.C.S.	第3回手話歌コンクール 参加

〈委員会〉

団体名	実績
学生災害委員会	品川ファイヤーフェスティバル 2013 参加



硬式庭球部



スキー部



ダンス部



手話サークル H. A. C. S.



学生災害委員会

### 3. 管理運営の概要

#### (1) 施設設備の整備

##### (イ) キャンパス再編

本年度に実施した工事は以下の通りである。

##### ① 教室（1号館 2～4階）

多様な授業形態に応じた教室サイズと数の見直しを図った。改修の対象となった教室には、ICT等の情報環境の充実に努めた。また、机と椅子については学生の利用しやすいものに交換した。

##### ② 3研究所と2センター（1号館 2階）

各々の固有の機能を保ちながらも、スペースを共有の場として活用できるようにした。

##### ③ 大学院研究室（1号館 2階）

大学院生の学習環境整備のため、大学院研究室の改修を行った。

- ④ 学部研究室とラーニング・コモンズ(4号館3階)  
5 学科と共通研の機能を保ちながらも、スペースを共有し、共同学習の場として活用できるようにした。
- ⑤ グループ学習室・多目的スペース(4号館2階)  
少人数向けの学習活動の場として活用できるようにした。
- ⑥ 非常勤講師室(1号館2階)  
1号館2階に新設し、非常勤講師の便宜を図った。
- ⑦ 地下倉庫(1号館)  
1号館地下旧ボイラー室を倉庫に改修した。倉庫内に書架を設置し、事務部署の書類を収納可能にした。
- ⑧ 案内表示の設置(1号館・4号館)  
改修工事が終了した1号館・4号館に英語表記付きの案内表示を設置し、利用者の便宜を図った。



(ロ) 2013年度実施予定のラファエラ棟改修に係る準備

学生の自主的な活動の場となるよう、課外活動団体に対し、ヒアリングを重ねながら検討を進めた。

(2) 管理経営と教育の質保証

- ① 平成 25(2013)年度導入に向けて検討を重ねてきた職員新人事・給与制度は、賃金制度検討チームと評価制度プロジェクトチームの検討結果を踏まえ成案を見たが、より納得性のあるものとするため、新制度導入を平成 26(2014)年度に1年延期することを決め、新制度の核となる人事評価制度等を中心に引続き検討を行うこととした。
- ② 多様なハラスメント等に対応するため、「ハラスメント防止等に関する規程」及び「ハラスメント調査委員会規程」を見直し、これを改正した。
- ③ 情報の共有化・統合化を進め、更なる有効活用を推進するため、統合電算化推進チームが報告書を纏めた。
- ④ 帰属収入に対する人件費の割合を50%台に留めた。

## 4. トピックス

### (1) 本館（旧島津公爵邸）東京都指定有形文化財指定記念 お披露目会の開催

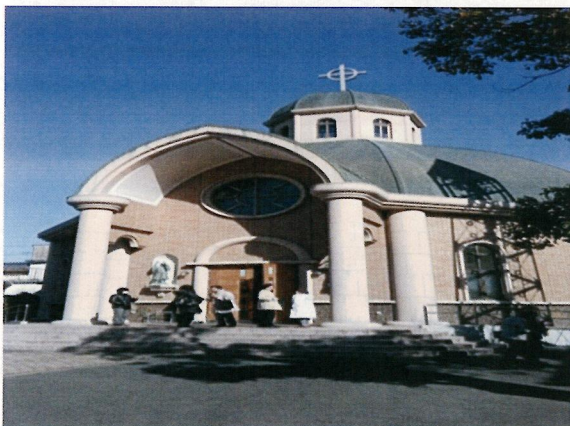
旧島津公爵邸が東京都指定有形文化財に指定されたことを記念して、6月10日（日）13時30分よりお披露目会を開催した。お披露目会は学長挨拶にはじまり、丹下甲一鹿児島県副知事によるご祝辞、島津修久氏のご幼少時の島津邸にまつわるお話、精矛（くわしほこ）神社宮司島津義秀氏による薩摩琵琶の弾奏、コンドル研究者、河東義之氏による「コンドルと旧島津公爵家袖ヶ崎本邸洋館」、東京都教育庁の文化財保護係、鈴木徳子学芸員による「近代建築の文化財指定について」の講演があり、その後ラファエラホールで懇親会が行われた。その他、在学生による邸内見学ツアーや1号館ロビー内に大学と島津公爵邸の歴史を綴った写真展示コーナーも設けられ、約160名の招待客の皆様が大学を訪れた。

このお披露目会の開催により清泉女子大学と鹿児島県とのつながりが再確認され、平成24年度には鹿児島県との地域連携の企画が始動している。



### (2) 建学の精神を深めるための研修旅行の実施

カトリックセンター設立10周年を記念し、建学の精神を深めるために「島原・雲仙・天草キリシタン研修旅行」を実施した。学生、教職員、卒業生等37名が参加した。





# 清泉女子大学の財務報告

## —平成 24 年度決算の概要—

学校法人会計基準では、会計年度の終了時に「資金収支計算書」「消費収支計算書」及び「貸借対照表」を作成することが必要とされています。

このうち「消費収支計算書」は、当該会計年度の収入と支出の内容および均衡の状況を明らかにすることにより、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを判断できる有力な材料となりうることから、本報告も当該計算書を中心に説明します。

### I.消費収支計算書の概要

#### (1) 消費収入の部

##### ① 学生生徒等納付金

授業料・入学金・実験実習料・施設設備資金等の学生から納入された金額です。収入のうちで最も大きな割合を占め、平成 24 年度は 21 億 5 百万円（予算比 21 百万円増）でした。

##### ② 手数料

入学検定料や証明手数料等による収入です。平成 24 年度は 66 百万円（予算比 2 百万円増）でした。予算比での増加は、センター試験受験者数の増加によるものです。

##### ③ 寄付金

金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入にならないものです。用途指定のある「特別寄付金」は、平成 24 年度は 60 百万円（予算比 14 百万円増）でした。予算比での増加は、発展協力会の寄付金額及び研究室購入分書籍の現物寄付受入れの増加によるものです。

##### ④ 補助金

国や東京都からの補助金の収入です。平成 24 年度は 1 億 78 百万円（予算比 10 百万円増）でした。

##### ⑤ 資産運用収入

預金・有価証券の利息や施設設備等の利用料収入です。平成 24 年度は 26 百万円（予算比 1 百万円増）でした。

⑥ 事業収入

公開講座（ラファエラ・アカデミア）・売店（ラファエラ・ショップ）・清泉カフェ・日本文化日本語講座の教育研究活動に付随する活動による収入です。平成 24 年度は 49 百万円（予算比 2 百万円増）でした。予算比での増加は、清泉カフェの売上の増加によるものです。

⑦ 雑収入

上記の収入科目に属さない収入で、退職金財団からの退職交付金収入等です。平成 24 年度は 58 百万円（予算比 4 百万円増）でした。

⑧ 帰属収入

学校法人に帰属しており、負債とならない収入で、借入金や前受金を含みません。平成 24 年度の帰属収入合計は 25 億 42 百万円（予算比 53 百万円増）でした。

⑨ 基本金組入額

学校法人の諸活動を永続的に維持するために、帰属収入のうちから組入れた金額です。平成 24 年度の組入れ合計額は、5 億 40 百万円（予算比 2 百万円減）でした。

⑩ 消費収入の部合計

帰属収入から基本金組入額を控除した収入の合計額です。平成 24 年度の消費収入合計は 20 億 2 百万円（予算比 55 百万円増）でした。

(2) 消費支出の部

① 人件費

教職員に支給する給与や、退職金財団掛金等の支出です。平成 24 年度は 14 億 4 百万円（予算比 15 百万円減）でした。

② 教育研究経費

教育・研究活動に直接要する経費です。平成 24 年度は 9 億 67 百万円（予算比 96 百万円減）でした。

③ 管理経費

教育・研究活動以外に要する支出で、総務・人事・財務等の業務執行や学生募集活動、教職員への福利厚生等の為の経費です。平成 24 年度は 1 億 67 百万円（予算比 8 百万円減）でした。

#### ④ 資産処分差額

1・4号館改修工事等に伴う建物・機器備品や、図書の除却分です。平成24年度は22百万円（予算比12百万円減）でした。

#### ⑤ 消費支出の部合計

人件費・教育研究経費・管理経費等の当年度に発生した費用の合計額です。資金支出の他に退職給与引当金繰入額や減価償却額も含まれます。平成24年度は25億59百万円（予算比1億60百万円減）でした。

### (3) 消費収支戻

#### ① 当年度消費収支差額

当年度の消費収入から消費支出を差し引いた差額で、収支均衡状況を表します。消費収入が消費支出より多い場合は「当年度消費収入超過額」、消費支出が消費収入より多い場合は「当年度消費支出超過額」で記載します。平成24年度は5億57百万円の支出超過でした。

## II. 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当該年度の教育・研究その他の活動に対応するすべての収入・支出の内容並びに支払資金の顛末を明らかにしたものです。

資金収支計算書のみで取り扱う科目の内容は、以下の通りです。

#### ① 前受金収入

翌年度の新入生に係る学生生徒等納付金等、当年度中に納入された翌年度の諸活動に係る資金収入です。平成24年度は5億51百万円（予算比36百万円増）でした。

#### ② 資金収支調整勘定

資金収支計算書において、当年度の資金の動きを表す為に、当年度の諸活動に係る前年度以前の収入・支出や、翌年度以降の収入・支出を調整する勘定科目です。

資金収入調整勘定は、△5億87百万円の調整額となりました。

資金支出調整勘定は、△46百万円の調整額となりました。

#### ③ 施設関係支出

建物の改修に要した支出です。平成24年度は4億61百万円（予算比3百万円減）で、主に1・4号館校舎改修によるものです。

#### ④ 設備関係支出

機器備品（耐用年数が1年以上でその価額が20万円以上）や、図書等の取得に要した支出です。平成24年度は1億12百万円（予算比10百万円減）でした。

#### ⑤ 資産運用支出

退職給与引当金や1号館校舎建替資金等への繰入支出です。平成24年度は1億45百万円（予算比4百万円増）でした。

### Ⅲ.貸借対照表の概要

平成25年3月31日現在の総資産は113億64百万円で前年度末比41百万円減少しました。

一方総負債は12億1百万円で前年度末比24百万円減少しました。

この結果、純資産（総資産－総負債）は101億63百万円となりました。

#### ① 資産

平成24年度末の資産合計は、113億64百万円（前年度末比41百万円減）です。

○有形固定資産：建物・機器備品・図書等の購入により2億80百万円増加。

○その他の固定資産：引当特定資産で、82百万円増加。

○流動資産：短期（1年以内）で保有する現預金や未収入金で、4億3百万円減少。

#### ② 負債

平成24年度末の負債合計は、12億1百万円（前年度末比24百万円減）です。

○固定負債：退職給与引当金で、29百万円減少。

○流動負債：未払金・前受金・預り金で、5百万円増加。

#### ③ 基本金

平成24年度末の基本金合計は、132億10百万円（前年度末比5億40百万円増）です。

○第1号基本金：土地・建物・機器備品・図書等の固定資産で、107億38百万円（前年度末比4億31百万円増）。建物関係では1・4号館改修工事、機器備品関係では改修に伴う組入れ及び除却を行い、これに図書購入分等を組入れています。

○第2号基本金：1号館校舎建替の為に積み立てる資産で、14億円（前年度末比1億円増）。

○第3号基本金：学生厚生基金（奨学基金）、教育研究助成基金及び国際交流基金として継続的に保持・運用する資産で、8億46百万円（前年度末比9百万円増）。

○第4号基本金：法人運営の為に恒常的に保持する資産で、2億25百万円（前年度末と同額）。

④ 正味財産

基本金と翌年度繰越消費支出超過額との差額で、平成24年度末の正味財産は、101億63百万円（前年度末比17百万円減）です。

# 平成24年度 消費収支計算書

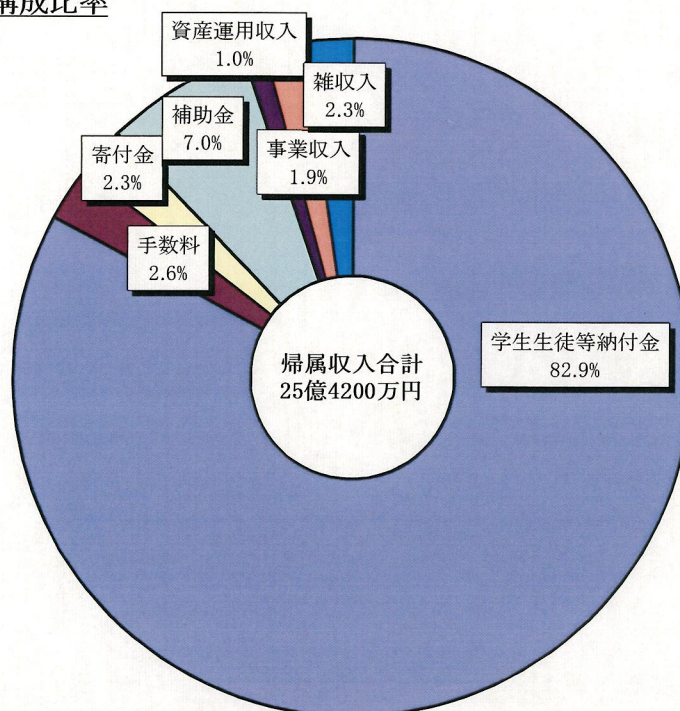
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

## 1.消費収入の部

(単位:千円)

	予 算	決 算	差 異	決算額 構成比率
学生生徒等納付金	2,084,088	2,105,346	△21,258	82.9%
手 数 料	63,698	65,763	△2,065	2.6%
寄 付 金	45,500	59,649	△14,149	2.3%
補 助 金	168,512	177,972	△9,460	7.0%
国庫補助金	168,000	177,516	△9,516	
地方公共団体補助金	212	156	56	
学術研究振興資金	300	300	0	
資 産 運 用 収 入	25,340	26,185	△845	1.0%
事 業 収 入	47,433	49,057	△1,624	1.9%
雑 収 入	54,263	58,023	△3,760	2.3%
帰 属 収 入 合 計	2,488,834	2,541,995	△53,161	100.0%
基本金組入額合計	△541,739	△539,692	△2,047	
消費収入の部合計	1,947,095	2,002,303	△55,208	

帰属収入構成比率

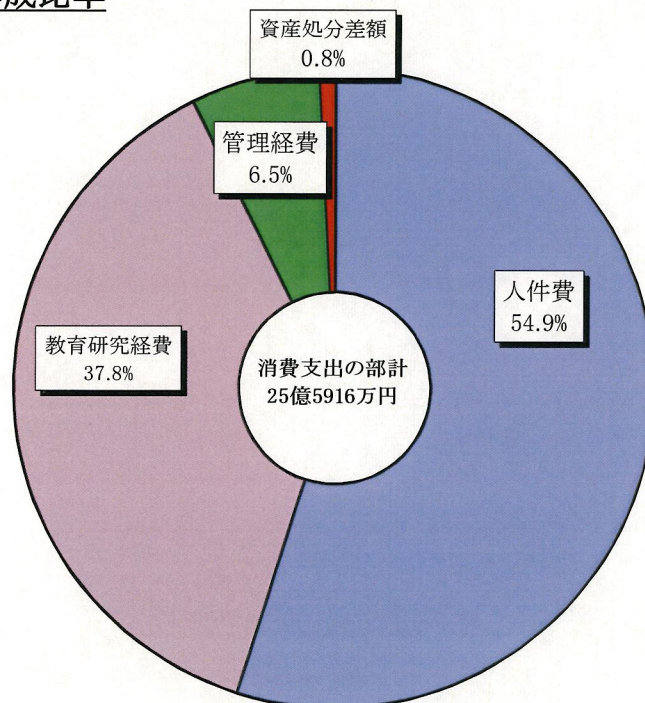


## 2.消費支出の部

(単位:千円)

	予 算	決 算	差 異	決算額 構成比率
人 件 費	1,419,052	1,404,239	14,813	54.9%
教 育 研 究 経 費	1,062,878	966,622	96,256	37.8%
管 理 経 費	174,293	166,778	7,515	6.5%
資 産 処 分 差 額	33,240	21,524	11,716	0.8%
予 備 費	30,000	0	30,000	0.0%
<b>消費支出の部合計</b>	<b>2,719,463</b>	<b>2,559,163</b>	<b>160,300</b>	<b>100.0%</b>
当年度消費収支差額	△772,368	△556,860	△215,508	
前年度繰越消費支出超過額	△2,489,640	△2,489,640	0	
翌年度繰越消費支出超過額	△3,262,008	△3,046,500	△215,508	

**消費支出構成比率**



## 平成24年度 資金収支計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：千円)

<b>収入の部</b>			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,084,088	2,105,346	△21,258
手 数 料 収 入	63,698	65,763	△2,065
寄 付 金 収 入	45,000	51,914	△6,914
補 助 金 収 入	168,512	177,972	△9,460
国庫補助金	168,000	177,516	△9,516
地方公共団体補助金	212	156	56
学術研究振興資金	300	300	0
資 産 運 用 収 入	25,340	26,185	△845
事 業 収 入	47,433	49,057	△1,624
雑 収 入	54,263	58,023	△3,760
前 受 金 収 入	515,197	550,766	△35,569
そ の 他 の 収 入	558,378	554,139	4,239
資金収入調整勘定	△557,884	△586,726	28,842
前年度繰越支払資金	2,724,007	2,724,007	0
<b>収入の部合計</b>	<b>5,728,032</b>	<b>5,776,446</b>	<b>△48,414</b>
<b>支出の部</b>			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	1,448,057	1,433,235	14,822
教 育 研 究 経 費 支 出	793,893	701,219	92,674
管 理 経 費 支 出	160,675	153,231	7,444
施 設 関 係 支 出	463,990	461,198	2,792
設 備 関 係 支 出	121,963	111,781	10,182
資 産 運 用 支 出	140,939	145,060	△4,121
そ の 他 の 支 出	479,992	492,052	△12,060
( 予 備 費 )	0 50,000	/	50,000
資金支出調整勘定	△44,450	△46,185	1,735
次年度繰越支払資金	2,112,972	2,324,855	△211,883
<b>支出の部合計</b>	<b>5,728,031</b>	<b>5,776,446</b>	<b>△48,415</b>



## 平成24年度 貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：千円)

<b>資産の部</b>			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定資産</b>	8,965,386	8,602,895	362,491
<b>有形固定資産</b>	5,987,413	5,707,408	280,005
土地	753,434	753,434	0
建物	2,866,894	2,588,928	277,966
その他	2,367,085	2,365,046	2,039
<b>その他の固定資産</b>	2,977,973	2,895,487	82,486
特定資産	2,826,942	2,748,288	78,654
その他	151,031	147,199	3,832
<b>流動資産</b>	2,398,844	2,802,158	△403,314
現金預金	2,324,855	2,724,007	△399,152
その他	73,989	78,151	△4,162
<b>資産の部合計</b>	11,364,230	11,405,053	△40,823
<b>負債の部</b>			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定負債</b>	580,510	609,506	△28,996
退職給与引当金	580,510	609,506	△28,996
<b>流動負債</b>	620,545	615,203	5,342
前受金	550,766	532,880	17,886
その他	69,779	82,323	△12,544
<b>負債の部合計</b>	1,201,055	1,224,709	△23,654
<b>基本金の部</b>			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	10,738,243	10,307,664	430,579
第2号基本金	1,400,000	1,300,000	100,000
第3号基本金	846,432	837,319	9,113
第4号基本金	225,000	225,000	0
<b>基本金の部合計</b>	13,209,675	12,669,983	539,692
<b>消費収支差額の部</b>			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△3,046,364	△2,489,640	△556,724
<b>消費収支差額の部合計</b>	△3,046,500	△2,489,640	△556,860
<b>負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計</b>	11,364,230	11,405,052	△40,822

## 学校法人 清泉女子大学 財産目録

(単位:円)

I 資産総額	11,364,229,637
内 基本財産	8,236,618,103
運用財産	3,127,611,534
II 負債総額	1,201,054,594
III 正味財産	10,163,175,043

区 分	金額
<b>資産額</b>	
1. 基本財産	8,236,618,103
1. 土地	32,980.90 m <sup>2</sup> 753,434,000
(1) 五反田校地	29,179.90 m <sup>2</sup> 747,238,000
(2) 飯綱山荘地	3,801.00 m <sup>2</sup> 6,196,000
2. 建物	17,388.90 m <sup>2</sup> 2,866,894,380
(1) 校舎等	15,677.38 m <sup>2</sup> 2,702,105,609
(2) 講堂	1,711.52 m <sup>2</sup> 164,788,771
3. 構築物	280,147,270
4. 図書	204,807 冊
— 和書	126,823 冊
— 洋書	10,737 点
— 視聴覚資料	4,158 点
5. 教育研究用機器備品	76 点
6. その他の機器備品	155,006,628
7. その他	12,078,708
2. 運用財産	2,249,205,577
1. 現金・預金	3,127,611,534
2. その他	2,324,855,371
<b>資産総額</b>	<b>11,364,229,637</b>
<b>負債額</b>	
1. 固定負債	580,510,297
(1) 退職給与引当金	580,510,297
2. 流動負債	620,544,297
(1) 前受金	550,765,760
(2) 未払金	34,713,572
(3) その他	35,064,965
<b>負債総額</b>	<b>1,201,054,594</b>
<b>正味財産(資産総額 - 負債総額)</b>	<b>10,163,175,043</b>

上記は平成25年3月31日現在における当法人の財産目録である。

## 4ヵ年の消費収支の推移表

(単位 千円)

消費収入の部				
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
学生生徒等納付金	2,104,213	2,141,548	2,132,788	2,105,346
手数料	72,306	63,973	61,695	65,763
寄付金	44,971	44,725	48,280	59,649
補助金	379,503	192,827	186,520	177,972
資産運用収入	33,847	29,069	30,427	26,185
事業収入	45,411	48,993	46,331	49,057
雑収入	125,705	24,657	47,531	58,023
帰属収入合計	2,805,956	2,545,792	2,553,572	2,541,995
基本金組入額合計	△929,342	△246,764	△546,486	△539,692
消費収入の部合計	1,876,614	2,299,028	2,007,086	2,002,303
消費支出の部				
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費	1,467,265	1,364,961	1,397,105	1,404,239
教育研究経費	742,381	779,933	856,298	966,622
管理経費	143,580	158,621	171,248	166,778
借入金等利息	7,115	1,574	525	0
資産処分差額	6,069	289	11,945	21,524
徴収不能引当金繰入額	0	0	690	0
消費支出の部合計	2,366,410	2,305,378	2,437,811	2,559,163
消費収支差額	△489,796	△6,350	△430,725	△556,860
帰属収支差額	439,546	240,414	115,761	△17,168
帰属収支差額比率	15.7%	9.4%	4.5%	-0.7%

# 平成24年度 財務比率一覧

## (1) 消費収支計算書類関係比率

分類	比率名	算式	評	平成24年度 本学数値	平成23年度 大学法人 平均
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	$(\text{帰属収入} - \text{消費支出}) \div \text{帰属収入}$	△	-0.7	3.4
収入構成はどうか なっているか	学生生徒等納付金比率	$\text{学生生徒等納付金} \div \text{帰属収入}$	～	82.8	72.7
	寄付金比率	$\text{寄付金} \div \text{帰属収入}$	～	2.3	2.3
	補助金比率	$\text{補助金} \div \text{帰属収入}$	～	7.0	12.4
支出構成は適切 であるか	人件費比率	$\text{人件費} \div \text{帰属収入}$	▼	55.2	54.0
	教育研究経費比率	$\text{教育研究経費} \div \text{帰属収入}$	△	38.0	30.9
	管理経費比率	$\text{管理経費} \div \text{帰属収入}$	▼	6.6	8.7
	借入金等利息比率	$\text{借入金等利息} \div \text{帰属収入}$	▼	0	0.4
	基本金組入率	$\text{基本金組入額} \div \text{帰属収入}$	△	21.2	11.6
	減価償却費比率	$\text{減価償却額} \div \text{消費支出}$	～	9.9	11.3
収入と支出のバランス はとれているか	人件費依存率	$\text{人件費} \div \text{学生生徒等納付金}$	▼	66.7	74.4
	消費収支比率	$\text{消費支出} \div \text{消費収入}$	▼	127.8	109.2

## (2) 貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式	評	平成24年度 本学数値	平成23年度 大学法人 平均
自己資金は充実 されているか	自己資金構成比率	$(\text{基本金} + \text{消費収支差額}) \div \text{総資金}$	△	89.4	86.9
	消費収支差額構成比率	$\text{消費収支差額} \div \text{総資金}$	△	-26.8	-10.5
	基本金比率	$\text{基本金} \div \text{基本金要組入額}$	△	100.0	97.1
長期資金で固定資産 は賄われているか	固定比率	$\text{固定資産} \div \text{自己資金}$	▼	88.2	100.1
	固定長期適合率	$\text{固定資産} \div (\text{自己資金} + \text{固定負債})$	▼	83.4	92.2
資産構成はどうか なっているか	固定資産構成比率	$\text{固定資産} \div \text{総資産}$	▼	78.9	87.0
	流動資産構成比率	$\text{流動資産} \div \text{総資産}$	△	21.1	13.0
	減価償却比率	$\text{減価償却累計額} \div \text{減価償却資産取得価額}$	～	58.9	46.1
負債に備える資産が 蓄積されているか	流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債}$	△	386.6	230.3
	前受金保有率	$\text{現金預金} \div \text{前受金}$	△	422.1	311.7
	退職給与引当預金率	$\text{退職給与引当特定預金} \div \text{退職給与引当金}$	△	100.0	66.1
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\text{固定負債} \div \text{総資金}$	▼	5.1	7.5
	流動負債構成比率	$\text{流動負債} \div \text{総資金}$	▼	5.5	5.6
	総負債比率	$(\text{固定負債} + \text{流動負債}) \div \text{総資産}$	▼	10.6	13.1
	負債比率	$\text{総負債} \div \text{自己資金}$	▼	11.8	15.1

(注) (1) 大学法人数値は、平成23年度平均(医科歯科系を除く)

(2) △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない

(3) 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

引用 平成24年度版 今日の私学財政より

# 資金収支計算書

平成24年 4月 1日から  
平成25年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	( 2,084,088,000)	( 2,105,346,340)	(△ 21,258,340)
授業料収入	1,343,213,000	1,361,732,750	△ 18,519,750
入学金収入	181,025,000	181,025,000	0
実験実習料収入	11,650,000	10,253,590	1,396,410
施設設備資金収入	548,200,000	552,335,000	△ 4,135,000
手数料収入	( 63,698,000)	( 65,763,280)	(△ 2,065,280)
入学検定料収入	57,870,000	61,300,000	△ 3,430,000
試験料収入	160,000	107,500	52,500
証明手数料収入	1,225,000	1,372,220	△ 147,220
大学入試センター試験実施手数料収入	1,261,000	1,261,560	△ 560
その他の手数料収入	3,182,000	1,722,000	1,460,000
寄付金収入	( 45,000,000)	( 51,913,769)	(△ 6,913,769)
特別寄付金収入	45,000,000	51,913,769	△ 6,913,769
補助金収入	( 168,512,000)	( 177,971,726)	(△ 9,459,726)
国庫補助金収入	168,000,000	177,516,000	△ 9,516,000
地方公共団体補助金収入	212,000	155,726	56,274
学術研究振興資金収入	300,000	300,000	0
資産運用収入	( 25,340,000)	( 26,184,759)	(△ 844,759)
第3号基本金引当資産運用収入	6,500,000	6,995,430	△ 495,430
受取利息・配当金収入	18,185,000	18,353,604	△ 168,604
施設設備利用料収入	655,000	835,725	△ 180,725
事業収入	( 47,433,000)	( 49,056,953)	(△ 1,623,953)
補助活動収入	12,780,000	15,479,618	△ 2,699,618
公開講座収入	32,133,000	32,289,335	△ 156,335
日本文化・日本語講座収入	2,520,000	1,288,000	1,232,000
雑収入	( 54,263,000)	( 58,023,443)	(△ 3,760,443)
私立大学退職金財団交付金収入	44,891,000	44,891,000	0
研究関連収入	2,358,000	3,144,600	△ 786,600
雑収入	7,014,000	9,987,843	△ 2,973,843
前受金収入	( 515,197,000)	( 550,765,760)	(△ 35,568,760)
授業料前受金収入	232,127,000	246,014,750	△ 13,887,750
入学金前受金収入	174,600,000	188,474,000	△ 13,874,000
実験実習料前受金収入	320,000	388,000	△ 68,000
施設設備資金前受金収入	98,150,000	104,375,000	△ 6,225,000
公開講座前受金収入	10,000,000	11,514,010	△ 1,514,010
その他の収入	( 558,377,922)	( 554,139,175)	( 4,238,747)
退職給与引当特定資産からの繰入収入	64,944,000	64,943,728	272
前期末未収入金収入	56,680,922	56,680,922	0
貸付金回収収入	224,000	224,400	△ 400
奨学貸付金回収収入	21,743,000	20,646,008	1,096,992
預り金受入収入	368,773,000	361,804,442	6,968,558
仮払金回収収入	46,013,000	49,839,675	△ 3,826,675
資金収入調整勘定	(△ 557,884,060)	(△ 586,725,914)	( 28,841,854)
期末未収入金	△ 25,004,000	△ 53,845,854	28,841,854
前期末前受金	△ 532,880,060	△ 532,880,060	0
前年度繰越支払資金	2,724,006,733	2,724,006,733	
収入の部合計	( 5,728,031,595)	( 5,776,446,024)	(△ 48,414,429)

(単位 円)

支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出		( 1,448,057,000)	( 1,433,234,849)	( 14,822,151)
教員人件費支出		807,176,000	798,338,095	8,837,905
職員人件費支出		569,577,000	563,953,026	5,623,974
役員報酬支出		6,360,000	6,000,000	360,000
退職金支出		64,944,000	64,943,728	272
教育研究経費支出		( 793,893,000)	( 701,218,807)	( 92,674,193)
消耗品費支出		76,432,000	75,969,557	462,443
研究費支出		22,500,000	20,929,218	1,570,782
光熱水費支出		44,350,000	43,155,561	1,194,439
旅費交通費支出		33,160,000	22,824,762	10,335,238
奨学費支出		29,119,000	26,523,250	2,595,750
福利費支出		13,439,000	12,009,093	1,429,907
通信運搬費支出		21,258,000	16,251,520	5,006,480
印刷製本費支出		33,522,000	25,963,273	7,558,727
修繕費支出		225,795,000	194,867,189	30,927,811
損害保険料支出		2,601,000	2,599,538	1,462
賃借料支出		13,115,000	10,945,919	2,169,081
諸会費支出		2,249,000	2,225,800	23,200
会合費支出		2,273,000	1,347,178	925,822
業務委託費支出		204,744,000	189,528,022	15,215,978
手数料・報酬支出		49,331,000	42,189,320	7,141,680
学生課外活動援助費支出		13,137,000	9,313,391	3,823,609
雑費支出		6,868,000	4,576,216	2,291,784
管理経費支出		( 160,675,000)	( 153,230,806)	( 7,444,194)
消耗品費支出		7,485,000	5,791,430	1,693,570
光熱水費支出		2,334,000	2,315,165	18,835
旅費交通費支出		2,003,000	1,123,830	879,170
福利費支出		4,799,000	4,929,505	△ 130,505
通信運搬費支出		9,920,000	10,693,855	△ 773,855
印刷製本費支出		30,647,000	27,365,584	3,281,416
修繕費支出		1,810,000	818,159	991,841
損害保険料支出		2,037,000	2,007,337	29,663
賃借料支出		2,330,000	2,604,521	△ 274,521
公租公課支出		1,595,000	2,904,200	△ 1,309,200
広告費支出		52,021,000	48,007,185	4,013,815
諸会費支出		2,565,000	2,364,080	200,920
会合費支出		550,000	629,865	△ 79,865
交際費支出		600,000	475,387	124,613
業務委託費支出		16,651,000	15,401,120	1,249,880
手数料・報酬支出		11,806,000	11,604,692	201,308
補助活動仕入支出		8,200,000	9,579,267	△ 1,379,267
私立大学等経常費補助金返還金支出		483,000	483,000	0
雑費支出		2,839,000	4,132,624	△ 1,293,624
施設関係支出		( 463,990,000)	( 461,197,589)	( 2,792,411)
建物支出		463,990,000	461,197,589	2,792,411
設備関係支出		( 121,962,750)	( 111,781,111)	( 10,181,639)
教育研究用機器備品支出		80,538,000	81,016,383	△ 478,383
その他の機器備品支出		813,750	813,750	0
図書支出		40,611,000	29,950,978	10,660,022
資産運用支出		( 140,939,000)	( 145,060,012)	(△ 4,121,012)
退職給与引当特定資産への繰入支出		35,939,000	35,947,506	△ 8,506
1号館校舎建替引当資産への繰入支出		100,000,000	100,000,000	0
第3号基本基金引当特定資産への繰入支出		5,000,000	9,112,506	△ 4,112,506

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
その他の支出	( 479,992,271)	( 492,051,911)	(△ 12,059,640)
貸付金支払支出	1,000,000	0	1,000,000
奨学貸付金支払支出	27,538,000	23,240,000	4,298,000
前期末未払金支払支出	39,623,271	39,623,271	0
預り金支払支出	357,845,000	369,439,149	△ 11,594,149
前払金支払支出	7,755,000	8,875,816	△ 1,120,816
仮払金支払支出	46,231,000	50,200,175	△ 3,969,175
貯蔵品支出	0	673,500	△ 673,500
[予備費]	( 0) 50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	(△ 44,449,860)	(△ 46,184,432)	( 1,734,572)
期末未払金	△ 32,979,000	△ 34,713,572	1,734,572
前期末前払金	△ 11,470,860	△ 11,470,860	0
次年度繰越支払資金	2,112,972,434	2,324,855,371	△ 211,882,937
支出の部合計	( 5,728,031,595)	( 5,776,446,024)	(△ 48,414,429)

# 消費収支計算書

平成24年 4月 1日から  
平成25年 3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金	( 2,084,088,000)	( 2,105,346,340)	(△ 21,258,340)
授業料	1,343,213,000	1,361,732,750	△ 18,519,750
入学金	181,025,000	181,025,000	0
実験実習料	11,650,000	10,253,590	1,396,410
施設設備資金	548,200,000	552,335,000	△ 4,135,000
手数料	( 63,698,000)	( 65,763,280)	(△ 2,065,280)
入学検定料	57,870,000	61,300,000	△ 3,430,000
試験料	160,000	107,500	52,500
証明手数料	1,225,000	1,372,220	△ 147,220
大学入試センター試験実施手数料	1,261,000	1,261,560	△ 560
その他の手数料	3,182,000	1,722,000	1,460,000
寄付金	( 45,500,000)	( 59,648,584)	(△ 14,148,584)
特別寄付金	45,000,000	51,913,769	△ 6,913,769
現物寄付金	500,000	7,734,815	△ 7,234,815
補助金	( 168,512,000)	( 177,971,726)	(△ 9,459,726)
国庫補助金	168,000,000	177,516,000	△ 9,516,000
地方公共団体補助金	212,000	155,726	56,274
学術研究振興資金	300,000	300,000	0
資産運用収入	( 25,340,000)	( 26,184,759)	(△ 844,759)
第3号基本金引当資産運用収入	6,500,000	6,995,430	△ 495,430
受取利息・配当金	18,185,000	18,353,604	△ 168,604
施設設備利用料	655,000	835,725	△ 180,725
事業収入	( 47,433,000)	( 49,056,953)	(△ 1,623,953)
補助活動収入	12,780,000	15,479,618	△ 2,699,618
公開講座収入	32,133,000	32,289,335	△ 156,335
日本文化・日本語講座収入	2,520,000	1,288,000	1,232,000
雑収入	( 54,263,000)	( 58,023,443)	(△ 3,760,443)
私立大学退職金財団交付金	44,891,000	44,891,000	0
研究関連収入	2,358,000	3,144,600	△ 786,600
雑収入	7,014,000	9,987,843	△ 2,973,843
帰属収入合計	( 2,488,834,000)	( 2,541,995,085)	(△ 53,161,085)
基本金組入額	△ 541,739,000	△ 539,691,716	△ 2,047,284
消費収入の部合計	( 1,947,095,000)	( 2,002,303,369)	(△ 55,208,369)



(単位 円)

消費支出の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
<b>人件費</b>	( 1,419,052,000)	( 1,404,238,627)	( 14,813,373)
教員人件費	807,176,000	798,338,095	8,837,905
職員人件費	569,577,000	563,953,026	5,623,974
役員報酬	6,360,000	6,000,000	360,000
退職給与引当金繰入額	35,939,000	35,947,506	△ 8,506
<b>教育研究経費</b>	( 1,062,878,000)	( 966,622,391)	( 96,255,609)
消耗品費	76,432,000	75,970,557	461,443
研究費	22,500,000	20,929,218	1,570,782
光熱水費	44,350,000	43,155,561	1,194,439
旅費交通費	33,160,000	22,824,762	10,335,238
奨学費	29,119,000	26,523,250	2,595,750
福利費	13,439,000	12,009,093	1,429,907
通信運搬費	21,258,000	16,251,520	5,006,480
印刷製本費	33,522,000	25,963,273	7,558,727
修繕費	225,795,000	194,867,189	30,927,811
損害保険料	2,601,000	2,599,538	1,462
賃借料	13,115,000	10,945,919	2,169,081
諸会費	2,249,000	2,225,800	23,200
会合費	2,273,000	1,347,178	925,822
業務委託費	204,744,000	189,528,022	15,215,978
手数料・報酬	49,331,000	42,189,320	7,141,680
学生課外活動援助費	13,137,000	9,313,391	3,823,609
雑費	6,868,000	4,576,216	2,291,784
建物減価償却額	167,181,000	163,399,388	3,781,612
構築物減価償却額	39,684,000	38,683,627	1,000,373
教育研究用機器備品減価償却額	62,120,000	63,319,569	△ 1,199,569
<b>管理経費</b>	( 174,293,000)	( 166,778,012)	( 7,514,988)
消耗品費	7,485,000	5,791,430	1,693,570
光熱水費	2,334,000	2,315,165	18,835
旅費交通費	2,003,000	1,123,830	879,170
福利費	4,799,000	4,929,505	△ 130,505
通信運搬費	9,920,000	10,693,855	△ 773,855
印刷製本費	30,647,000	27,365,584	3,281,416
修繕費	1,810,000	818,159	991,841
損害保険料	2,037,000	2,007,337	29,663
賃借料	2,330,000	2,604,521	△ 274,521
公租公課	1,595,000	2,904,200	△ 1,309,200
広告費	52,021,000	48,007,185	4,013,815
諸会費	2,565,000	2,364,080	200,920
会合費	550,000	629,865	△ 79,865
交際費	600,000	475,387	124,613
業務委託費	16,651,000	15,401,120	1,249,880
手数料・報酬	11,806,000	11,604,692	201,308
補助活動収入原価	8,200,000	9,346,118	△ 1,146,118
私立大学等経常費補助金返還金	483,000	483,000	0
雑費	2,839,000	4,132,624	△ 1,293,624
建物減価償却額	8,799,000	8,599,968	199,032
構築物減価償却額	1,986,000	1,985,951	49
その他の機器備品減価償却額	2,833,000	3,194,436	△ 361,436
<b>資産処分差額</b>	( 33,240,000)	( 21,524,204)	( 11,715,796)
不動産処分差額	11,240,000	11,232,057	7,943
その他の資産処分差額	22,000,000	10,292,147	11,707,853
<b>[予備費]</b>	( 0)		30,000,000

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
消費支出の部合計	( 2,719,463,000)	( 2,559,163,234)	( 160,299,766)
当年度消費支出超過額	(△ 772,368,000)	(△ 556,859,865)	
前年度繰越消費支出超過額	△ 2,489,640,336	△ 2,489,640,336	
翌年度繰越消費支出超過額	(△ 3,262,008,336)	(△ 3,046,500,201)	

# 貸借対照表

平成25年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	( 8,965,385,815)	( 8,602,894,567)	( 362,491,248)
有形固定資産	( 5,987,412,526)	( 5,707,407,154)	( 280,005,372)
土地	753,434,000	753,434,000	0
建物	2,866,894,380	2,588,928,204	277,966,176
構築物	280,147,270	320,816,848	△ 40,669,578
教育研究用機器備品	155,006,628	137,309,873	17,696,755
その他の機器備品	12,078,708	14,590,649	△ 2,511,941
図書	1,919,851,540	1,892,327,580	27,523,960
その他の固定資産	( 2,977,973,289)	( 2,895,487,413)	( 82,485,876)
電話加入権	2,773,524	2,773,524	0
長期貸付金	1,238,200	1,462,600	△ 224,400
奨学貸付金	147,019,215	144,425,223	2,593,992
退職給与引当特定資産	580,510,297	609,506,519	△ 28,996,222
1号館校舎建替引当特定資産	1,400,000,000	1,300,000,000	100,000,000
第3号基本金引当特定資産	846,432,053	837,319,547	9,112,506
流動資産	( 2,398,843,822)	( 2,802,158,147)	(△ 403,314,325)
現金預金	2,324,855,371	2,724,006,733	△ 399,151,362
未収入金	53,845,854	56,680,922	△ 2,835,068
貯蔵品	673,500	0	673,500
販売用品	1,564,313	1,331,164	233,149
前払金	17,084,884	19,679,928	△ 2,595,044
仮払金	749,900	389,400	360,500
保証金	70,000	70,000	0
資産の部合計	( 11,364,229,637)	( 11,405,052,714)	(△ 40,823,077)
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	( 580,510,297)	( 609,506,519)	(△ 28,996,222)
退職給与引当金	580,510,297	609,506,519	△ 28,996,222
流動負債	( 620,544,297)	( 615,203,003)	( 5,341,294)
未払金	34,713,572	39,623,271	△ 4,909,699
前受金	550,765,760	532,880,060	17,885,700
預り金	35,064,965	42,699,672	△ 7,634,707
負債の部合計	( 1,201,054,594)	( 1,224,709,522)	(△ 23,654,928)
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	10,738,243,191	10,307,663,981	430,579,210
第2号基本金	1,400,000,000	1,300,000,000	100,000,000
第3号基本金	846,432,053	837,319,547	9,112,506
第4号基本金	225,000,000	225,000,000	0
基本金の部合計	( 13,209,675,244)	( 12,669,983,528)	( 539,691,716)
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 3,046,500,201	△ 2,489,640,336	△ 556,859,865
消費収支差額の部合計	(△ 3,046,500,201)	(△ 2,489,640,336)	(△ 556,859,865)
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	( 11,364,229,637)	( 11,405,052,714)	(△ 40,823,077)

# 監査報告書

平成25年5月21日

学校法人 清泉女子大学  
理 事 会 御 中  
評 議 員 会 御 中

学校法人 清泉女子大学

監 事 酒 井 伸 夫  
監 事 山 岸 彩 子

私たち監事は、学校法人清泉女子大学の平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の業務及び財産の状況を監査しました。私立学校法第37条第3項第3号の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法の概要

私たち監事は、理事会に出席して意見を述べ、評議員会その他重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、主に法人本部において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い、財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書につき検討しました。

## 2. 監査結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、財産目録、貸借対照表、収支計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 財産目録は、法令及び寄附行為に従い、記載されたすべての事項が事実に基づいており、財産の状態を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び収支計算書は、学校法人会計基準に準拠して経営状況及び財政状態を正しく示しているものと認めます。
- (4) 事業報告書は、法令及び寄附行為に従い、学校法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 所轄庁または理事会及び評議員会に報告すべき、学校法人の業務または財産の状況に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以 上